（国選弁護人確保業務勘定）

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産	建物	107,245,171	9,123,666	11,488,943	104,879,894	33,443,153	5,596,812	0	71,436,741	注１・２
	車両運搬具	1,041,632	0	0	1,041,632	277,768	208,326	0	763,864	
	工具器具備品	453,552,037	16,827,264	265,037,836	205,341,465	104,911,008	37,145,134	0	100,430,457	注３・４
	計	561,838,840	25,950,930	276,526,779	311,262,991	138,631,929	42,950,272	0	172,631,062	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	300,795,655	61,762,454	0	362,558,109	254,386,150	30,599,636	0	108,171,959	注５
	計	300,799,503	61,762,454	0	362,561,957	254,386,150	30,599,636	0	108,175,807	

注１：建物の主たる増加要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。

注２：建物の主たる減少要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。

注３：工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。

注４：工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。

注５：ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,579,834	11,447,639	0	11,765,076	0	2,262,397	
計	2,579,834	11,447,639	0	11,765,076	0	2,262,397	

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	
計	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	